

2004年4月26日 日本テレビ 定例記者会見

(要旨)

1. 4月改編、ここまで手応え

記者：4月改編のここまで手応えを聞かせください。

間部耕莘社長：

先週(4月19日～25日)お陰さまで、四冠王を獲得することができました。4月の新番組はスタートしたばかりで、詳細な評価を下すには時期尚早と思っていますが、思惑どおりにいった枠もありますし、もう一踏ん張りかなという枠もあります。ただ、水曜日ドラマ「光とともに…～自閉症児を抱えて～」が、1、2週とも16%を超えていましたし、改編枠の視聴率もプラスになっている枠が多く、私としては、4月編成は手応えを感じています。

また今回は、これから10年を見据えて若手新進のクリエーターを登板させました。番組を成功させるのはもちろん、クリエーターの育成という意味もありますので、今後番組のPR等、支援策を立てていきたいと考えています。具体的には山根編成局長から。

山根義紘編成局長：

社長が説明しましたとおり、結果的には全部底上げになった形です。簡単に申しますと、月曜日21時「キスだけじゃイヤッ！」は、まだ2本しか放送していませんが、以前の「スーパーテレビ情報最前線」より1.2%ぐらい底上げになっています。22時に枠移動した「スーパーテレビ」も12.2%位でスタート、前枠のドラマは平均視聴率が5.7%しかありませんでしたから、2週終わったところで、6.5%ぐらい底上げになっています。

YTVのドラマがなくなり、ドラマ3枠が1枠なくなったのは少々頭の痛いところですが、水曜日のドラマ「光とともに…」は、2週平均16.2%。前作の「警視庁鑑識班2004」が11.8%でしたから、ここも4.4%ぐらい底上げができました。

木曜日19時の「トナリの悩みの解決人」を「天才！志村どうぶつ園」にしました。この枠は非常に頭が痛かったのですが、志村けんさん司会の動物ものをスタートさせ、4.5%ほど底上げになっています。続く木曜の「摩訶！ジョーシキの穴」、日曜「特命リサーチ200X-」の後の「ワールド レコーズ」は、2

週とも10%前後ですが、同時に他局でナイターやサッカーを放送していたため、今後の推移を見ていこうと思っています。最後に土曜日のドラマですが、これも3.1%ぐらい底上げになっています。

各局とも新番組がすべてスタートしています。日本テレビは1月～3月がドラマを含めて厳しく、一方フジテレビは月曜日、火曜日、木曜日と25%位の平均視聴率を獲得していました。今後プライムタイムの数字がどのように変化するか、その推移を見ていきたいと思っていますが、現状は好スタートを切ったと思っています。

記者：この4月改編の中で、新しい手法で目立ったのが、「東京ワンダーホテル」です。本編とCMを連携させている手法について、スポンサーの反応と、今後の可能性は？

間部社長：これは、放送法第51条の2に「放送を受信する者が、その放送が広告放送であることを明らかに識別することができるようになければならない」という項目があります。CMと番組本編は明確に区別できなければいけないという放送法を遵守しながら、新しいCM放送手法、CMと本編のシームレスを実現しました。提供していただいているスポンサー3社（日産自動車・資生堂・サントリー）からは今後もこういう企画をやって欲しいと好評をいただいてあります。「東京ワンダーホテル」は、今年度中にあと3本放送する予定です。

日本テレビも開局50年、新しい広告放送のあり方を研究していくかなければならず、こうしたジャンルには大きく期待しています。今後もどんどんチャレンジしていきたいと考えています。

2. 開幕1ヶ月、G戦中継の評価

記者：開幕1ヶ月、巨人戦中継の評価は？

氏家齊一郎会長：

実は、巨人戦は少し心配していましたが、視聴率も15%を上回っているし、結構いけるかなと思っています。今は、接戦でジャイアンツが負けるケースが多いので、これが勝たないとまずい。接戦で勝つというケースだと、あと2、3%以上上乗せできると思いますね。しかし、このように接戦を続けている間は、昔からのファンの方々からは非常に根強く支持していただいていることがよくわかりますから、私も安心しています。

3 . オリンピック放送の準備と対応

記者：今夏に控えたオリンピック放送の準備は？

間部社長：アテネオリンピックは、NHKと民放各局で構成するジャパンコンソーシアムを中心に準備を進めています。日本テレビも既にアテネ支局を開設、放送体制を着実に整備しているところです。民放の放送枠の割り当てにつきましては、ほぼ終了しております。

8月19日のゴールデン枠で柔道男子100kg級と、女子の78kg級の決勝を放送します。男子は井上選手、女子は阿武選手の出場が予定されており、両選手とも金メダル候補ということで、盛り上がるのではと期待しております。また、8月21日の夕方には野球の予選、日本対台湾戦を放送、決勝進出がかかっており、これもどんな戦いになるのか、楽しみです。

山根編成局長：放送時間については、5月20日以降、NHKと民放が正式に発表します。

日本テレビの取材体制としては、編成局と報道局が一体となり、日本テレビのコンソーシアムの体制を組もうと考えております。シドニーオリンピックのときは、89人ぐらいの体制で行いましたが、アテネの場合、深夜の放送枠が中心となりますので、現在のところは若干縮小して80人前後の取材体制を考えています。詳細な作業の割り振り等を確認したうえで、正式に決定したいと思います。

4 . イラク報道、ここまで総括と今後の取材体制

記者：イラク報道についての総括と取材体制について

間部社長：ご存じのようにイラク取材は非常に厳しい状況ですが、日本テレビは人質解放でスクープ映像を放映しました。詳細は報道局長から説明します。

松本報道局長：イラク報道につきましては、1月初旬からおよそ3か月にわたり、取材班をサマワに派遣しました。3月下旬以降、治安が悪化し、今月8日、日本人人質事件が発生したので撤収を決断し、9日に取材班をクウェートに撤

収させました。現在クウェートに1班取材班を置いています。この間を振り返ると、一人のケガもなく、大きなトラブル、事故もなく取材を続けることができました。取材活動の内容につきましては、自衛隊と地元住民、部族間の土地の交渉、それらをめぐる質の高い報道ができたと考えています。

今後の取材体制ですが、イラク全体の治安が悪化の一途にありますので、ごく近い将来に再度、取材班を置くことは現在考えていません。情勢の変化を見極めつつ、将来の取材体制について検討していく考えです。

それから日本人人質事件では、これまで通訳として番組に協力していただいたイラク人通訳のキデル・ディアさんが、人質3人の解放に立ち会い、その模様を撮影しました。このスクープ映像は今月15日の「きょうの出来事」以降日本テレビのスクープ映像として放送しました。

5. 「ニュースプラス1」での“不適切演出”以降の新しい取り組み

記者：「プラス1」である意味不適切な演出がありましたが、その後の取り組みはどのような状況でしょうか。

間部社長：報道局で昨年11月以後の一連の不祥事に関して、再発防止策を講じ、現在視聴者の信頼回復に全力を挙げているところです。

そのひとつはニュースプラス1の特集コーナーを4月8日より中止しました。2つ目は、担当CPとプロデューサーを交代させ、新体制で信頼回復に努め、新しい情報コーナーを新体制で19日からオンエアしています。3つ目は、報道局内に企画検討委員会を設置しました。政治部、経済部、社会部、外報部の専門分野からの委員で構成し、検討しています。4つ目は、取材各部の部員が、積極的に企画制作、編集に参加して、自主制作能力を強化しています。それから5つ目は、プロダクションの管理や、持ち込み企画内容のチェック体制を強化しました。具体的には取材現場に立ち会うなどしてさらに社員が責任を持って厳しくチェックする体制を強化しました。

以上の対策を立てることで、信頼回復に努めたいと思っております。

6. コンプライアンス委員会の進捗状況について

記者：視聴率操作問題に関連して設置されたコンプライアンス委員会の進捗状況はいかがですか。

氏家会長：第2回目のコンプライアンス委員会を23日（金）に開き、これを常設機関にしようとしました。問題のきっかけは社の資金の流用ということでしたから、内部統制システムの強化、それから不正利用等を防ぐための金銭出納に関わる不正を恒常にチェックするチーム、倫理観の向上とコンプライアンス徹底の企業風土の醸成。これらを具体的に進めていくことになりました。

もともと日本テレビは、全く執行部から独立した業務監査委員会を作っていましたが、人員配置が不十分であったところに、問題が起きたので、そこを中心にして、業務監査を徹底的にやろうということです。やり方もただ単なる通り一遍のことではなく、徹底的に伝票1枚1枚から全部やろうという形で実施していきます。

それからもう1つは、現在、上司がコンピューターで一括して伝票の許可や承認を行っていますが、不十分ではないかという話もあり、その部分だけはもとの伝票システムに戻す研究をします。

更にコンプライアンスを徹底する企業の意識風土を作らなければいけないので、日テレコンプライアンス憲章を策定します。もともと社訓と信条がありましたが、コンプライアンス憲章を加えて、行動憲章と基本憲章などを入れて、社員に絶えず意識してもらう方針です。

更にもう1つは、アメリカで行われている「宣誓」のようなものも考えています。日本で宣誓が馴染むかどうかわかりませんが、結局、個人の意思によるわけですから、社員一人ひとり、役員一人ひとりに絶えず宣誓するような気持ちを醸成していかなければならないだろうと思っています。

当然のことながら、業務監査グループというのは、第三者的監査機構でないといけないので、業務監査委員会を再度強化して、執行体系から全く離れた監査組織を作り上げていこうと考えています。今後具体的にまとめて、役員会にかけて決定していきたいと思っています。

7 . 「新しい番組評価基準を考える会」の今後の見通し

記者：「新しい番組評価基準を考える会」を設置して論議を進めていると思いますが、その現状あるいは今後の見通しについて。

萩原敏雄副社長：

昨年12月から月一回のペースで会議を行ない、今まで5回意見交換をしました。6月初めに6回目の会議を開き、そこで答申案をまとめていただく運びになると

思います。この答申案を受けた形で、私共で具体的な番組評価の企画案をつくり、委員会で検討していただいて、まとめたものを6月半ばぐらいまでに記者発表したいと考えています。

その具体的な提案は10月編成から現行の視聴率を補完する、新しい基準という考え方で並立させることであり、視聴率を否定するものではありません。

したがって、その具体的な提案は10月編成から新しいものを取り入れていく予定です。

(了)